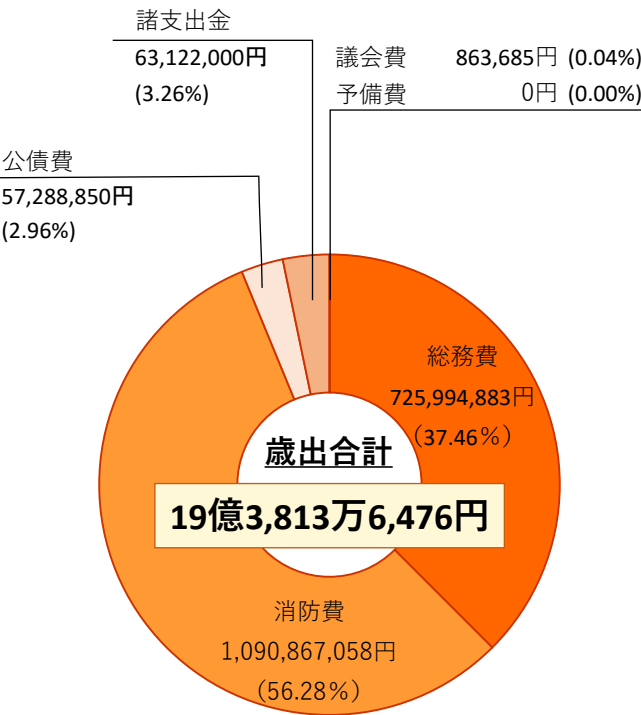
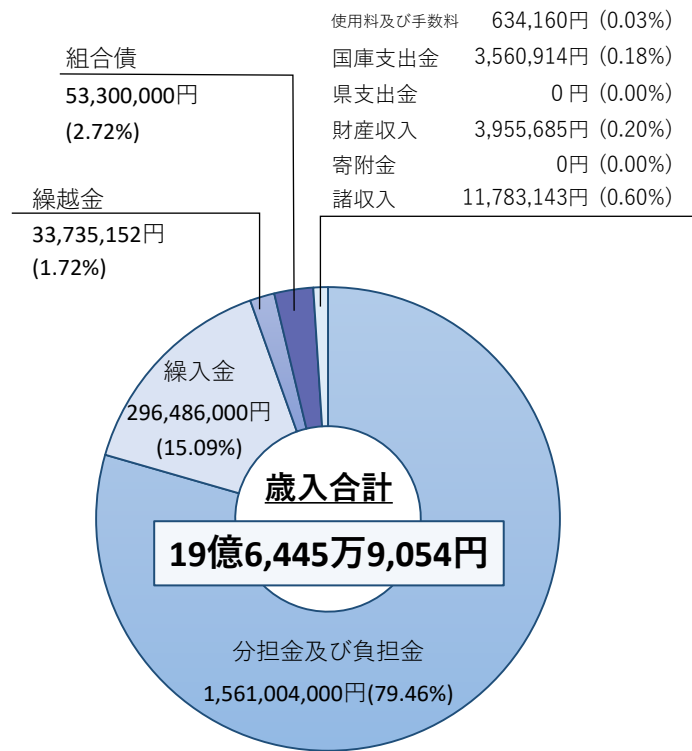


令和5年度 決算報告

令和5年度の一般会計と特別会計の決算が、10月 定例議会で認定されました。

●一般会計



- 分担金及び負担金(前年比:43,756,000円増)
歳入の79.46%が峡南5町からの負担金によります。
- 使用料及び手数料(前年比:41,540円減)
収入の96%は危険物関係申請手数料によります。
- 国庫支出金(前年比:356,914円増)
能登半島地震への緊急消防援助隊の派遣に伴うものです。
- 財産収入(前年比:256,122円減)
利子及び配当金が前年比3,378,876円増となりました。
主な要因は昨年度で終了したふるさと市町村圏基金会計で保有していた債券を一般会計に移したことにより、利子を一般会計に計上することになったためです。一方で財産売払収入は3,634,998円の減額となったため、全体としては減額となりました。
- 繰入金(前年比:237,953,000円増)
庁舎整備事業に伴い、ふるさと市町村圏基金にて保有していた債券を1本解約し、2億円を繰入しました。新庁舎整備関連での支出の増加に伴い、町から組合への負担金の増加も見込まれることから、負担金の原資の一部としていただく予定です。
- 組合債(前年比:11,200,000円増)
新庁舎建設事業に関連して、整備予定地の用地取得、土木基本設計・土木実施設計・建築基本設計分の事業費の借入を行いました。

- 主な事業の内容
- | 項目 | 内容 |
|-----|---|
| 議会費 | 組合議員の報酬のほか、議会運営にかかる経費 |
| 総務費 | 峡南広域行政組合事務局総務課、厚生支援課、庁舎建設準備室、情報センターの運営にかかる総務費等の経費・業務費 |
| 消防費 | 消防本部の運営及び消防施設整備にかかる経費 |
| 公債費 | 借り入れた地方債の元金、利子償還金 |
- 総務費(前年比:308,897,586円増)
主な増額の要因は、峡南ふるさと市町村圏特別会計で保有していた利付国債の解約し、2億円を出資割合に応じて、県及び町に償還したことによるものです。
また、庁舎整備準備費において、新庁舎建設に関連して、DB事業者選定のアドバイザー業務委託、技術支援委託、DB一括発注方式による土木基本設計・土木実施設計、建築基本設計業務の実施、建設予定地の土地購入等を行ったこともあげられます。
- 消防費(前年比:34,858,395円減)
主な減額の要因は、消防車両の購入台数の減少によるものです。令和4年度は2台であったところ、令和5年度は1台の購入でした。その他には、気象観測装置再検定の完了や各科目の精査による減額がありました。
- 公債費(前年比:11,424,125円増)
主な増額の要因は、令和2年度に購入した救助工作車の元金の償還が始まったことによるものです。

●情報センター特別会計

歳 入				歳 出			
繰 入 金	0	0.00%		総 務 費	39,761,522	100%	
繰 越 金	378,590	0.93%		内 訳			
諸 収 入	40,215,083	99.07%		基幹業務システム 運 営 費	39,761,522	100%	
計（前年比）	40,593,673	(-1,296,456)		計（前年比）	39,761,522	(-1,750,017)	

情報センター特別会計は、基幹業務システムの運営を峽南5町及び山中湖村の6町村の共同事業とし、山梨県市町村総合事務組合を事業主体として行っているものです。

歳入は山梨県市町村総合事務組合から基幹業務システム運営費として支払われています。また、その全てを基幹業務システムにかかる人件費等として支出しています。

●介護保険特別会計

歳 入				歳 出			
介護保険収入	159,114,268	77.74%		民 生 費	190,371,440	94.54%	
介護保険事業収入	2,394,238	1.17%		事業の内訳			
県 補 助 金	5,835,000	2.85%		施設総務費	159,671,853	83.87%	
財 産 収 入	584	0.00%		施設入所運営費	7,361,010	3.87%	
寄 附 金	2,789,480	1.36%		施設入所処遇費	18,431,496	9.68%	
繰 入 金	32,000,000	15.64%		通所介護運営費	4,907,081	2.58%	
繰 越 金	2,385,676	1.17%		諸 支 出 金	11,000,000	5.46%	
諸 収 入	145,368	0.07%		予 備 費	0	0.00%	
計（前年比）	204,664,614	(-16,245,540)		計（前年比）	201,371,440	(-17,153,038)	

○介護保険収入、介護保険事業収入(前年比:11,839,286円減)

国民健康保険団体連合会から支払われる保険収入と、介護サービス利用者が支払う施設利用料の一部負担金が収入の78.9%を占めています。

本年度は昨年度より入所率が1.8ポイントの減となったため、収入も比例して減となりました。

○県補助金(前年比:3,438,660円増)

福祉施設等物価高騰対策賃上げ支援金、福祉施設等物価高騰対策光熱費支援金が交付されました。

これらの支援金は、コロナ禍における急激な物価高騰により経営環境が厳しさを増す中、公定価格により収入が算定される施設に対して、事業の質の確保・持続的な運営を確実なものとするための光熱費等への支援及び、相対的賃金格差を是正し、人材確保や安定定期な運営の確保を図るための職員の賃上げに必要な原資を支援するものです。

○寄附金(前年比:2,789,480円増)

入所して亡くなられた利用者のご家族からの寄付です。

○施設総務費(前年比:21,264,695円増)

支出の88.3%を事業運営にかかる人件費が占めています。主な増額の要因は、令和4年度までは各科目にて計上していた、施設全体に係る設備のリース費用や燃料費・光熱水費を令和5年度からは、施設総務費にて計上することになったことによるものです。

また、慢性的な介護員不足の解消のため、特定技能外国人を2名雇用することとし、受け入れに係る準備として電化製品などの備品を整備しました。

○施設入所運営費(前年比:8,853,663円減)

特別養護老人ホーム及びショートステイの運営に係る経費・管理費です。主な減額の要因は施設全体に係る経費の計上科目変更によるものです。主な支出は修繕料で、特殊浴槽の油圧シリンダーの交換を行いました。

○施設入所処遇費(前年比:10,864,939円減)

特別養護老人ホーム入所者及び利用者の日常生活に係る経費で、食事の賄材料費が59.3%、介護用品の購入費が16.6%を占めています。

○通所介護運営費(前年比:3,733,131円減)

デイサービス運営に係る経費・管理費で、利用者へ提供する賄材料費が56.2%を占めています。また、消防用設備等点検において不良判定のあった箇所の修理・交換をおこないました。